

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税送料込)

TOTO



心澄むときを、美しく。
ESCUA NEW
エスクア

詳細はホームページをご覧ください。



便器数でガイドライン

公共トイレ行列問題の改善へ

国土交通省は6月12日、公共トイレ行列問題の改善に向けた対応方針として新たに「トイレの便器数に係る基準と適用のあり方に関するガイドライン」を策定した。男女の性差を踏まえ、トイレの待ち時間が平等になるよう原則として利用者がおむね男女同数である施設では女性用便器数が男性用便器数以上となる基準を明示した。関係府省など連携して周知・普及に努め、男女を問わず誰もが安全で快適にトイレを利用できる生活環境の実現をめざす。

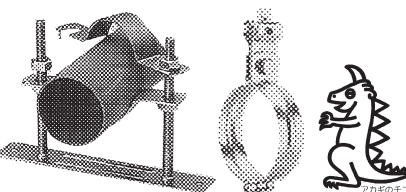
女性用が男性以上の基準明示

昨年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」で女性用トイレの利用環境の改善に向けた対策の推進が位置づけられた。このため国土交通省は有識者会議における議論やパブリックコメントの実施結果に基づき第4回国土交通省シエンダー主流化推進本部でガイドラインを決定した。



トイレの利用に関する民間協力の事例(町田市)

配管支持金具



株式会社 アカネ

本社 〒104-8251 東京都中央区新川12-28-7 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

また施設内のトイレに限らず地域内のトイレの連携も求められている。市民や来訪者のトイレの利用機会を分散させるため、地域内のトイレの位置をマッピングし、公表する仕組みが有効だ。一部の自治体では店舗や寺社などの協力を得てトイレを開放する取り組みが進んでいる。たとえば東京都町田市では公共トイレ協力店制度を運用しており、協力店をホームページなどで周知・公表している。

国土交通省の調査によると、トイレの利用にあたって多くの女性が行列に並ばなければならぬことに不満を感じている。また男性用トイレでも利用者の回転率の低い大規模施設で発生することが指摘されている。こうした状況を受けて今回のガイドラインでは、トイレの便器数に関する基準の点検・見直しを行い、男女を問わず快適にトイレを利用できる基準とするよう求めている。方策として便器を増設することがもっとも効果的であり、基準の適用に際しては実態調査などによるデータの収集・反映に努め、施設に応じた調整を行う。

上下水道の耐震化など推進

閣議決定 首都直下地震対策計画を改定

政府は6月12日、約11年ぶりに改定した首都直下地震緊急対策推進基本計画を閣議決定した。今後10年間で防災・減災対策を加速し、達成目標を47項目から189項目へ大幅に拡充した。インフラ施設の強靱化を緊急に

取組む対策と明確に位置づけ、上下水道の耐震化などを強力に推進していく。被害が予想される1都9県の緊急対策区域では、緊急対策区域における水道重要施設の導水・送電電源など首都中枢機能

の重要機器の稼働に必要な冷却水を確保する。緊急対策区域における達成目標は①2000戸以上の給水を担う浄水場の停電対策(現行79%→目標100%)②接続する上下水道管がいずれも耐震化実施済みの施設の割合(現行17%→目標36%)③重要施設の導水・送水管耐震化率(現行48%→目標62%)④重要施設の取水管耐震化率(現行18%→目標61%)⑤重要浄水施設の耐震化率(現行42%→目標76%)⑥重要配水池の耐震化率(現行71%→目標87%)⑦重要施設に接続する下水道管の耐震化率(現行71%→目標81%)⑧重要下水処理施設の耐震化率(現行49%→目標63%)⑨重要ポンプ場の耐震化率(現行49%→目標67%)⑩重要大口径水道管の複線化率(現行18%→目標61%)⑪重要大口径水道管の複線化計画策定率(現行9%→目標100%)⑫令和9年―などとなっている。災害用井戸など代替水源の確保率は現行の57%から100%をめざす。工業用水道施設については基準管路の耐震適合率(現行50%→目標65%)、取水施設の耐震化率(現行36%→目標50%)などを定めている。

を着実に実施。ライフラインの機能強化などを円滑・迅速に進め、被災後の早期復旧だけでなく代替機能を確保することを追加した。緊急対策区域における水道重要施設の導水・送電電源など首都中枢機能

の重要機器の稼働に必要な冷却水を確保する。緊急対策区域における達成目標は①2000戸以上の給水を担う浄水場の停電対策(現行79%→目標100%)②接続する上下水道管がいずれも耐震化実施済みの施設の割合(現行17%→目標36%)③重要施設の導水・送水管耐震化率(現行48%→目標62%)④重要施設の取水管耐震化率(現行18%→目標61%)⑤重要浄水施設の耐震化率(現行42%→目標76%)⑥重要配水池の耐震化率(現行71%→目標87%)⑦重要施設に接続する下水道管の耐震化率(現行71%→目標81%)⑧重要下水処理施設の耐震化率(現行49%→目標63%)⑨重要ポンプ場の耐震化率(現行49%→目標67%)⑩重要大口径水道管の複線化率(現行18%→目標61%)⑪重要大口径水道管の複線化計画策定率(現行9%→目標100%)⑫令和9年―などとなっている。災害用井戸など代替水源の確保率は現行の57%から100%をめざす。工業用水道施設については基準管路の耐震適合率(現行50%→目標65%)、取水施設の耐震化率(現行36%→目標50%)などを定めている。

セパレート構造になって作業効率大幅アップ!

セパレート式給水ユニット MC5Sデビュー!

みなさまのご要望をもとに開発&改善を重ね、テラルから施工のしやすいセパレート式直結給水ブースタポンプが新登場!

セパレート構造だから

施工が
しやすい!

搬入が
しやすい!



管理人さんも
大喜び!

結果 ① 作業時間 & 断水時間が短く!



テラル株式会社
www.teral.net

本社 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL:084-955-1111/FAX:084-955-5777
東京支社 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27 テラル後楽ビル6階

詳しくは
MC5S
特設サイトへ

